

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
特別調査『2022年(令和4年)の経営見通し』	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和3年10~12月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

3期連続の改善で持ち直しの動きを期待

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は新型コロナウイルス感染者数が減少し着着きをみせる中、小売業や対面型サービスなど個人消費関連の活動が持ち直しつつあることから、全体で-26.7(前期は-29.5)と前期に比べ2.8ポイント改善し、3期連続で回復の動きとなった。

来期は、新たな変異株の動向が懸念材料とされるも、更なる社会経済活動の活発化を期待し、回復傾向が続くことを見込んでいる。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-31.5	-28.6	2.9	-23.5	5.1
卸 売 業	-33.0	-29.6	3.4	-24.0	5.6
小 売 業	-41.7	-37.2	4.5	-32.8	4.4
サ ー ビ ス 業	-31.9	-28.6	3.3	-24.5	4.1
建 設 業	-11.0	-11.4	-0.4	-10.6	0.8
不 動 産 業	-9.4	-9.5	-0.1	-13.6	-4.1
総 合	-29.5	-26.7	2.8	-23.0	3.7

<製造業>

新型コロナウイルス感染状況が着着きをみせるなか、ゴム製品や電気機械を中心に需要が回復しており、業況は3期連続で改善した。売上額・受注残・収益の減少幅も縮小した。価格面では販売価格は下降が着着きをみせてきたものの、原材料価格は世界的な価格高騰に伴い更に上昇を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「原材料高」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」と続いている。

来期の業況は引き続き改善が期待できると予想している。売上額・受注残・収益においても減少幅が縮小するとみている。

<卸売業>

業況は鉱物・金属材料、化学製品において改善がみられるなど、水面下ながら4期連続で改善した。売上額、収益においても悪化幅を縮小した。価格面では仕入価格は原材料価格高騰の煽りを受け一段と上昇し、その影響から販売価格についても上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となった。

来期の業況は引き続き改善が続くと予想しており、売上額・収益の減少も縮小させるとみている。

<小売業>

新型コロナによる行動制限が緩和され、消費意欲が活性化されたことで飲食料品や飲食等の個人消費が上向き、回復が遅れていた業況は改善の動きとなった。売上額・収益においても大きく持ち直してきている。価格面では販売価格は低下が着着き、仕入価格は物価高騰や物流混乱に起因する供給不足による原材料不足の影響から引き続き上昇傾向を強めている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となった。

来期の業況は客足の戻りの期待とともに引き続き改善が期待できるとみているが、変異株の影響次第では再び沈んでしまう恐れも強まっている。売上額・収益は減少幅が縮小すると予想している。

<サービス業>

緊急事態宣言の解除による外出機会の増加が追い風となり、対面型サービス等の個人消費関連の活動が活発になったことから、業況は3期連続で改善した。売上額・収益についても悪化を弱めた。価格面では料金価格の下降が着着き、材料価格は上昇傾向をさらに強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となった。

来期の業況は新規感染者数の減少で対面サービスの持ち直しと更なる需要の掘り起こしを期待し引き続き上向くとみている。売上額・収益においても改善を期待している。

<建設業>

業況は建築資材の値上げ等により前期並の厳しさを推移した。売上額・受注残・施工高ではわずかな改善がみられたものの、収益は業況同様に足踏み状態となった。価格面ではウッドショックによる材料不足等の影響から材料価格は一段と上昇を強め、請負価格は上昇に転じた。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」と「販路を広げる」が同率1位となり、「人材を確保する」が続いている。

売上額・受注残・施工高・収益はわずかに改善がみられるものの、来期の業況は今期並の足踏み状態が続くと予想している。

<不動産業>

ゆるやかな改善が続いていた業況は前期並の水準で推移したが、売上額・収益は減少度合を強めた。価格面では仕入価格は建築資材や人件費等の高騰を受け更に上昇し、販売価格についても上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は再び厳しさを増すと予想している。売上額・収益は今期並の減少・減益で推移するとみている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

スポット君景気予報						
好調	← 普通		→		不調	

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は6.7ポイント増の-17.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は11.4ポイント増の-8.6、収益は8.8ポイント増の-10.2と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは5.3ポイント増の-8.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は8.0ポイント増の-9.8と大きく厳しさが和らぐとみている。

サービス業 → →

業況は2.9ポイント増の-26.1とやや厳しさが和らいだ。売上額は15.5ポイント増の-11.1、収益は8.8ポイント増の-11.4と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.0ポイント増の-8.8と前期並の窮屈感が続いた。来期の業況は5.3ポイント増の-20.8とやや厳しさが和らぐとみている。

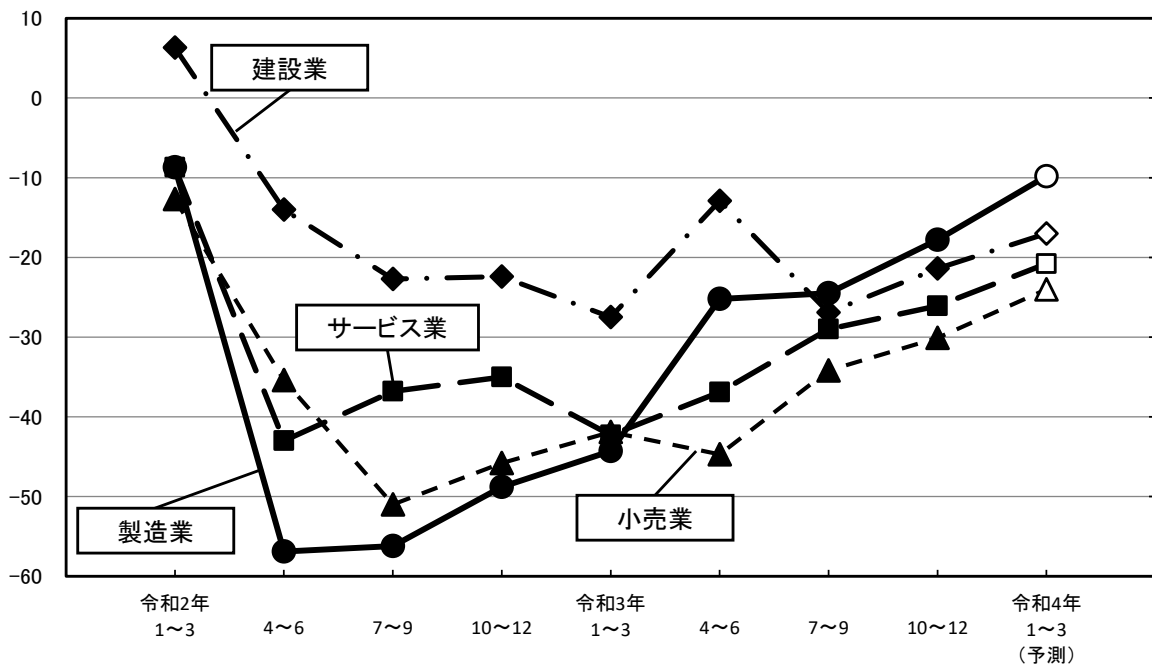
小売業 → →

業況は4.1ポイント増の-30.1とやや厳しさが和らいだ。売上額は8.4ポイント増の-26.0、収益は11.8ポイント増の-21.6と、ともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは1.0ポイント減の-17.0と前期並の窮屈感が続いた。来期の業況は6.1ポイント増の-24.0と大きく厳しさが和らぐとみている。

建設業 → →

業況は5.5ポイント増の-21.4と大きく厳しさが和らいだ。売上額は9.7ポイント増の-15.9と大きく減少幅が縮小し、収益は2.3ポイント増の-18.3とやや減少幅が縮小した。資金繰りは0.7ポイント減の-11.1と前期並の窮屈感が続いた。来期の業況は4.4ポイント増の-17.0とやや厳しさが和らぐとみている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 6.7 ポイント増の-17.8 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、31.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 22.6 ポイント増の-6.5 と極端に厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は 8.6 ポイント増の-25.1 と大きく改善し、「金属製品、建設用金属製品」は 0.3 ポイント減の-33.8 と前期並の厳しさが続いた。

売上額・収益

売上額は 11.4 ポイント増の-8.6、収益は 8.8 ポイント増の-10.2 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 36.7 ポイント上回り、収益は 32.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 5.9 ポイント増の 6.7、原材料価格は 17.8 ポイント増の 37.2 と、ともに大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 14.3 ポイント上回り、原材料価格は 31.8 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格ともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.3 ポイント増の-8.1 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 6.0 ポイント増の 1.6 と好転した。今期「借入をした」企業は 4.5 ポイント増の 23.9%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 0.7 ポイント増の 18.8%となった。

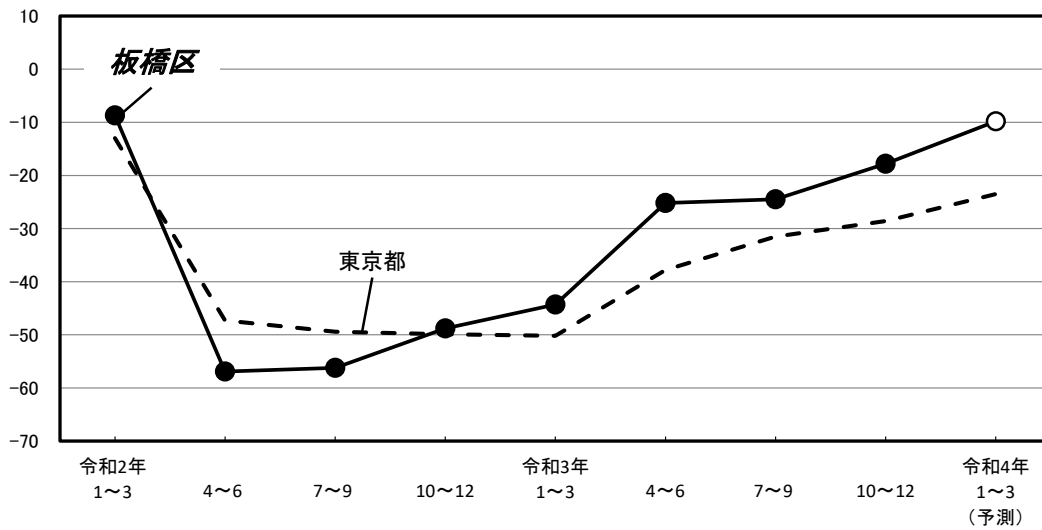
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 45.1%、第 2 位は「原材料高」が 22.5%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 21.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 43.7%、第 2 位は「経費を節減する」が 36.6%、第 3 位は「情報力を強化する」が 21.1%だった。

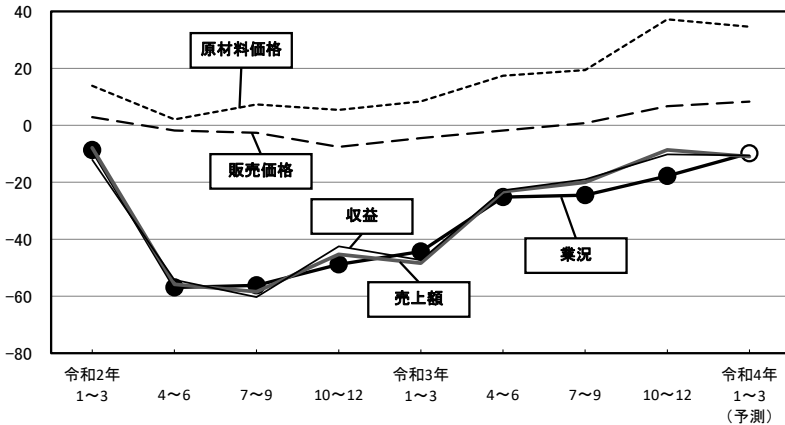
来期の見通し

来期については、業況は 8.0 ポイント増の-9.8 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 2.4 ポイント減の-11.0 とやや減少幅が拡大し、収益は 0.4 ポイント減の-10.6 と今期同様に推移する見通しである。販売価格は 1.6 ポイント増の 8.3 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 2.6 ポイント減の 34.6 とやや上昇幅が縮小すると見込まれる。資金繰りは 1.9 ポイント減の-10.0 とやや窮屈感が強まる見通しである。

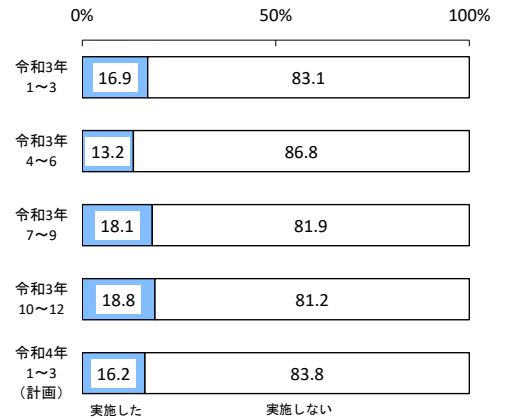
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	56.3 %	売上の停滞・減少	52.1 %	売上の停滞・減少	47.2 %	売上の停滞・減少	45.1 %
第2位	同業者間の競争の激化	15.5 %	同業者間の競争の激化	22.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	16.7 %	原材料高	22.5 %
第3位	利幅の縮小	14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	18.3 %	同業者間の競争の激化	13.9 %	同業者間の競争の激化	21.1 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	11.3 %	利幅の縮小	12.7 %	利幅の縮小	11.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	12.7 %
第5位	人件費の増加	8.5 %	人件費の増加	8.5 %	人手不足	11.1 %	利幅の縮小	9.9 %
					大手企業との競争の激化	9.7 %		
					原材料高	9.7 %		
					人件費の増加	9.7 %		

重点経営施策

	3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期	
第1位	販路を広げる	54.9 %	販路を広げる	53.5 %	販路を広げる	47.2 %	販路を広げる	43.7 %
第2位	経費を節減する	42.3 %	経費を節減する	40.8 %	経費を節減する	44.4 %	経費を節減する	36.6 %
第3位	情報力を強化する	25.4 %	情報力を強化する	19.7 %	人材を確保する	20.8 %	情報力を強化する	21.1 %
第4位	人材を確保する	15.5 %	人材を確保する	15.5 %	情報力を強化する	20.8 %	人材を確保する	19.7 %
	新製品・技術を開発する	15.5 %			新製品・技術を開発する	12.5 %		
第5位	提携先を見つける	4.2 %	新製品・技術を開発する	14.1 %	提携先を見つける	6.9 %	新製品・技術を開発する	14.1 %
	工場・機械を増設・移転する	4.2 %						

業種別動向

精密機械器具

業況は22.6ポイント増の-6.5と極端に厳しさが和らいだ。売上額は19.8ポイント増の2.3と増加に転じ、収益は2.2ポイント増の-15.6とやや減少幅が縮小した。販売価格は4.3ポイント減の0.0とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は12.8ポイント増の40.6と大きく上昇幅が拡大した。資金繰りは9.5ポイント増の-3.5と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.0ポイント減の-8.5とやや低調感が強まる見込みである。

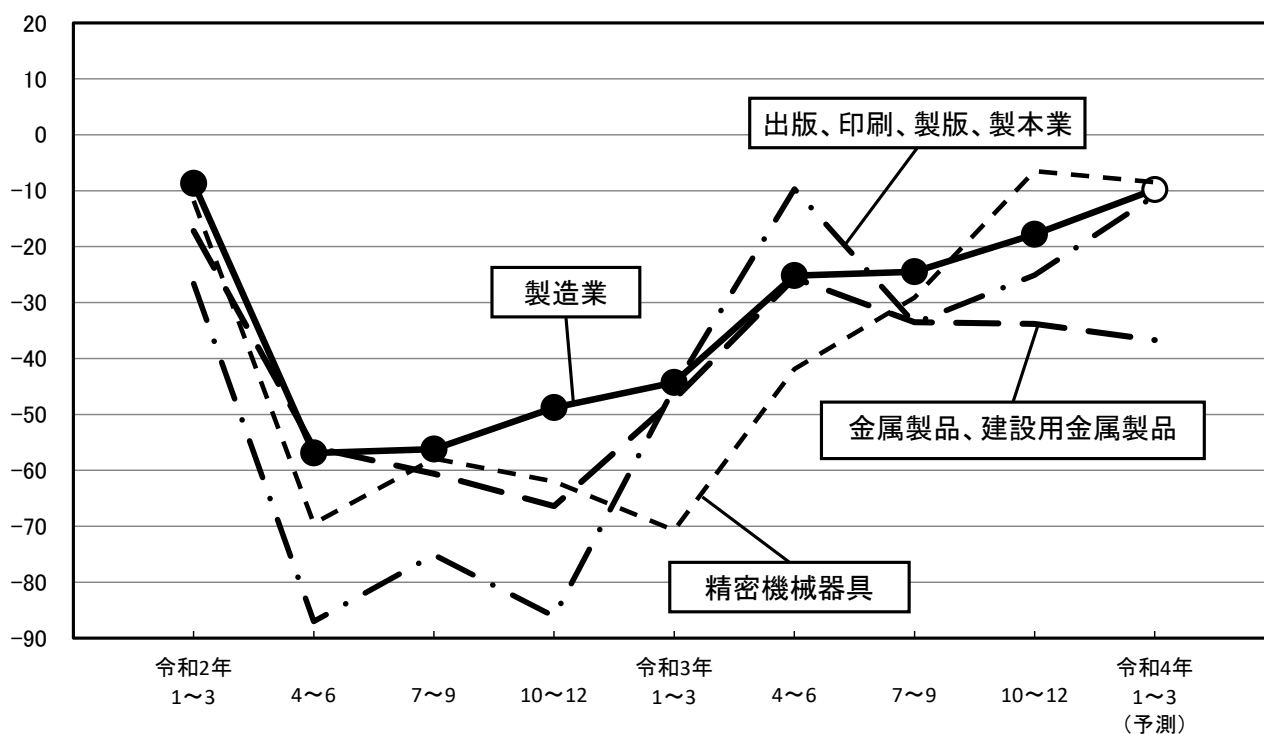
金属製品、建設用金属製品

業況は0.3ポイント減の-33.8と前期並の厳しさが続いた。売上額は25.7ポイント増の2.1と増加に転じ、収益は8.1ポイント増の-15.1と大きく減少幅が縮小した。販売価格は6.6ポイント増の6.4と上昇に転じ、原材料価格は10.4ポイント増の32.9と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは11.3ポイント増の-6.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.9ポイント減の-36.7とやや低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は8.6ポイント増の-25.1と大きく改善した。売上額は12.1ポイント減の-15.1、収益は11.7ポイント減の-11.8と、ともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は5.1ポイント増の1.9と上昇に転じ、原材料価格は18.1ポイント増の21.7と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは9.0ポイント増の-11.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は14.2ポイント増の-10.9と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 4.1 ポイント増の-30.1 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 15.7 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食料品」は 7.6 ポイント増の-22.8 と大きく厳しさが和らぎ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 3.2 ポイント減の-11.6 とやや低調感を強め、「飲食店」は 11.2 ポイント減の-87.7 と大きく低迷した。

売上額・収益

売上額は 8.4 ポイント増の-26.0、収益は 11.8 ポイント増の-21.6 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 18.6 ポイント上回り、収益は 21.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区と全都が同水準、収益は区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 0.8 ポイント増の 1.5 と変動なく推移し、仕入価格は 0.6 ポイント増の 7.4 と前期並の上昇となった。前年同期と比較すると、販売価格は 0.1 ポイント上回り、仕入価格は 6.2 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区が全都をやや下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.0 ポイント減の-17.0 と前期並の窮屈感が続き、借入難易度は 4.4 ポイント減の-10.9 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 3.2 ポイント増の 14.5%、「設備投資を実施した」企業は 1.8 ポイント増の 5.7%となった。

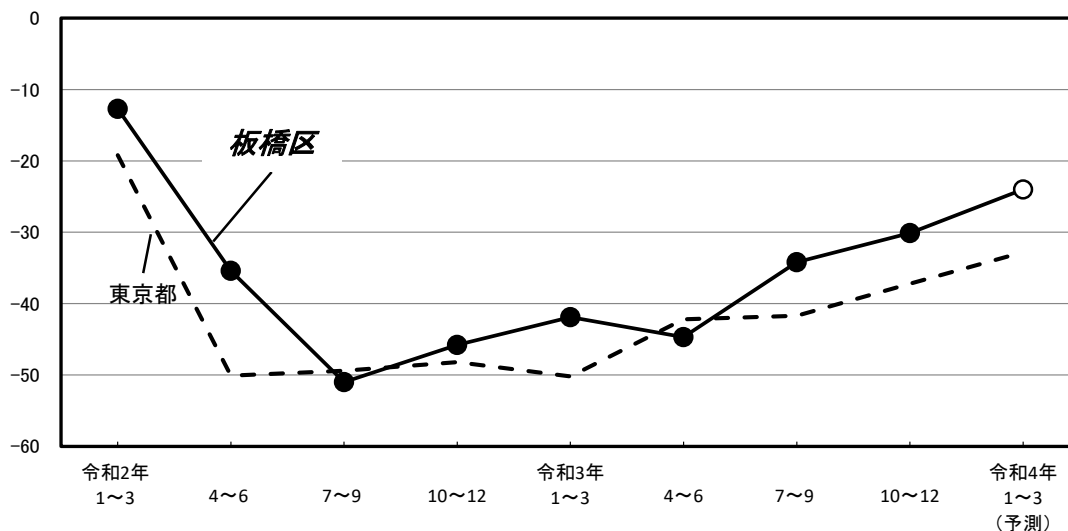
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 49.1%、第 2 位は「大型店との競争の激化」が 23.6%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 18.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 52.7%、第 2 位は「宣伝・広告を強化する」が 18.2%、第 3 位は「商店街事業を活性化させる」「品揃えを改善する」がともに 16.4%だった。

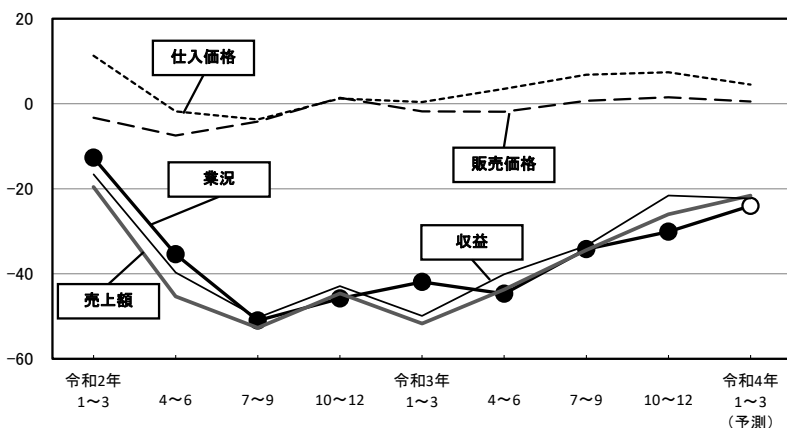
来期の見通し

来期については、業況は 6.1 ポイント増の-24.0 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 4.4 ポイント増の-21.6 とやや減少幅が縮小し、収益は 0.7 ポイント減の-22.3 と今期同様の減少が続く見通しである。販売価格は 1.0 ポイント減の 0.5 と変動なく推移し、仕入価格は 2.9 ポイント減の 4.5 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.3 ポイント減の-18.3 と今期同様の窮屈感で推移する見通しである。

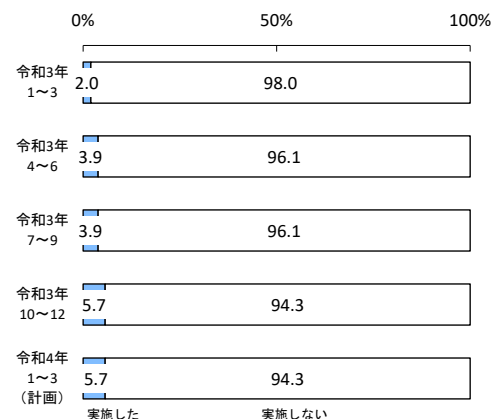
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年1~3月期	3年4~6月期	3年7~9月期	3年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 51.9 %	売上の停滞・減少 57.7 %	売上の停滞・減少 52.8 %	売上の停滞・減少 49.1 %
第2位	同業者間の競争の激化 26.9 %	大型店との競争の激化 25.0 % 同業者間の競争の激化 25.0 %	大型店との競争の激化 24.5 %	大型店との競争の激化 23.6 %
第3位	大型店との競争の激化 23.1 %	商店街の集客力の低下 17.3 %	同業者間の競争の激化 20.8 %	同業者間の競争の激化 18.2 %
第4位	商店街の集客力の低下 17.3 %	商圏人口の減少 11.5 %	商店街の集客力の低下 15.1 %	商店街の集客力の低下 12.7 %
第5位	商圏人口の減少 15.4 %	人手不足 7.7 % 利幅の縮小 7.7 % 取引先の減少 7.7 %	商圏人口の減少 13.2 %	商圏人口の減少 10.9 %

重点経営施策

	3年1~3月期	3年4~6月期	3年7~9月期	3年10~12月期
第1位	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 61.5 %	経費を節減する 54.7 %	経費を節減する 52.7 %
第2位	宣伝・広告を強化する 19.2 %	品揃えを改善する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 22.6 %	宣伝・広告を強化する 18.2 %
第3位	品揃えを改善する 15.4 %	商店街事業を活性化させる 19.2 %	品揃えを改善する 18.9 %	商店街事業を活性化させる 16.4 % 品揃えを改善する 16.4 %
第4位	商店街事業を活性化させる 13.5 %	宣伝・広告を強化する 15.4 %	商店街事業を活性化させる 17.0 %	売れ筋商品を取り扱う 10.9 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う 11.5 %	人材を確保する 5.8 %	売れ筋商品を取り扱う 7.5 %	人材を確保する 5.5 %

業種別動向

飲食店

業況は11.2ポイント減の-87.7と大きく低迷した。売上額は22.3ポイント増の-53.4と極端に減少幅が縮小し、収益は0.6ポイント増の-62.4と前期並の減少が続いた。販売価格は7.7ポイント減の4.4と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は5.9ポイント増の29.5と大きく上昇幅が拡大した。資金繰りは8.3ポイント減の-37.5と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は22.1ポイント増の-65.6と極端に厳しさが和らぐ見込みである。

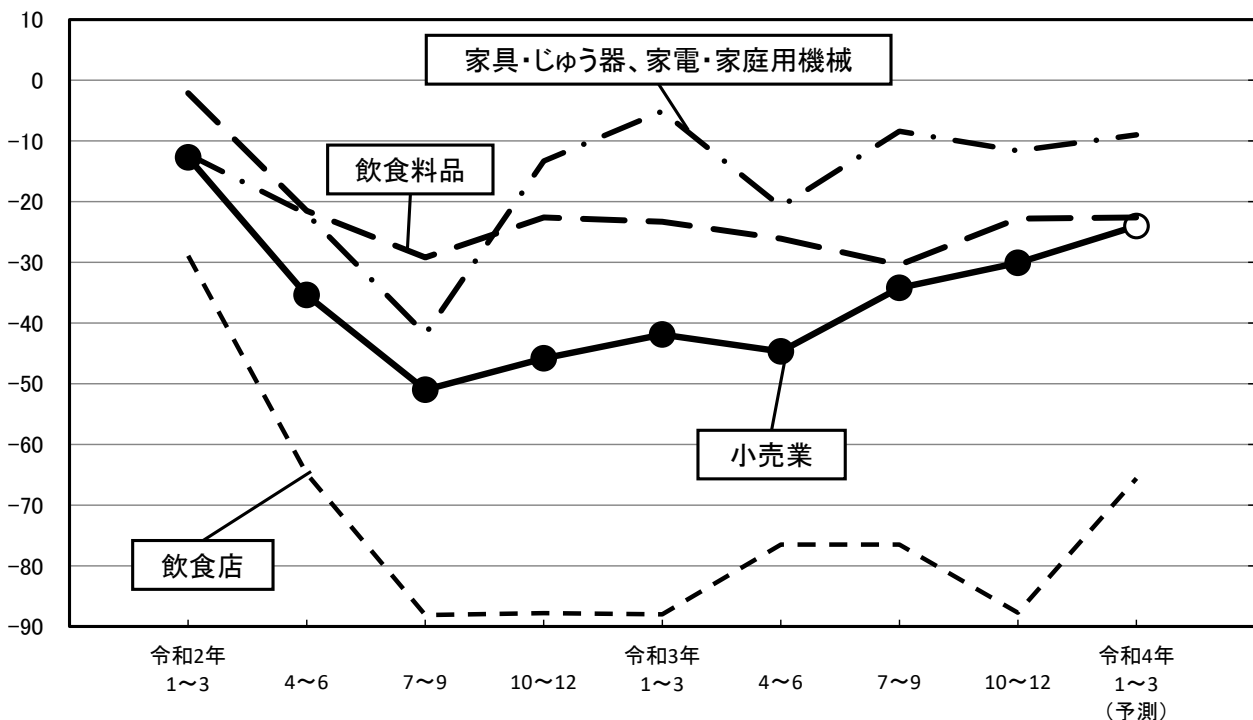
飲食料品

業況は7.6ポイント増の-22.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は1.5ポイント減の-22.9とやや減少幅が拡大し、収益は0.8ポイント減の-14.4と前期並の減少が続いた。販売価格は0.2ポイント減の7.7と前期並の上昇となり、仕入価格は3.4ポイント増の11.4とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは6.0ポイント減の-12.6と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.2ポイント増の-22.6と今期同様の低調感で推移する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は3.2ポイント減の-11.6とやや低調感が強まった。売上額は4.6ポイント増の-24.8とやや減少幅が縮小し、収益は7.2ポイント増の-22.4と大きく持ち直した。販売価格は1.7ポイント増の-0.9とやや下降傾向が弱まり、仕入価格は1.1ポイント減の-0.5と前期並みで推移した。資金繰りは10.8ポイント増の-19.0と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.6ポイント増の-9.0とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 2.9 ポイント増の-26.1 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 8.9 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「理容業・美容業」は 11.1 ポイント増の-34.8 と厳しさが大きく和らぎ、「自動車整備業」は 4.8 ポイント減の-7.0、「洗濯業」は 2.3 ポイント減の-74.3 と、ともにやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 15.5 ポイント増の-11.1、収益は 8.8 ポイント増の-11.4 と、ともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 34.2 ポイント上回り、収益は 25.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

料金価格は 0.4 ポイント増の-2.4 と変動なく推移し、材料価格は 1.7 ポイント増の 6.6 とやや上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 0.7 ポイント上回り、材料価格は 7.2 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区と全都が同水準、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.0 ポイント増の-8.8 と前期並の窮屈感が続き、借入難易度は 9.2 ポイント減の-2.4 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 2.5 ポイント減の 15.1%、「設備投資を実施した」企業は 7.0 ポイント増の 17.0%となった。

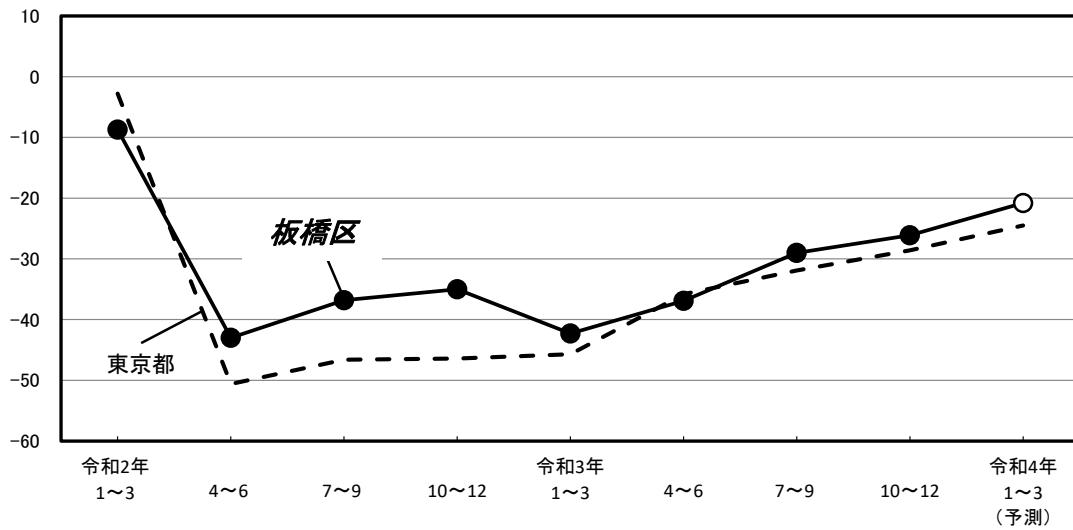
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 47.2%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 22.6%、第 3 位は「人手不足」が 15.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 35.8%、第 2 位は「販路を広げる」が 30.2%、第 3 位は「人材を確保する」が 20.8%だった。

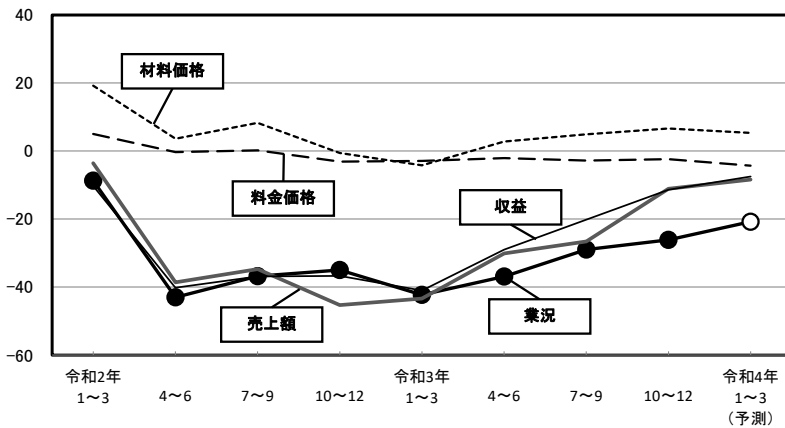
来期の見通し

来期については、業況は 5.3 ポイント増の-20.8 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 2.7 ポイント増の-8.4、収益は 3.9 ポイント増の-7.5 と、ともにやや減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 1.9 ポイント減の-4.3 とやや下降傾向が強まり、材料価格は 1.3 ポイント減の 5.3 と今期同様の上昇幅で推移すると見込まれる。資金繰りは 2.3 ポイント増の-6.5 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

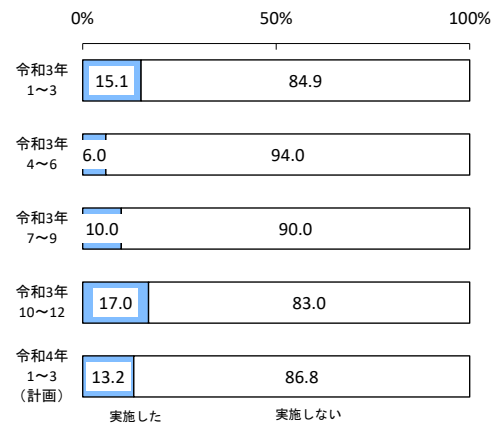
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	43.4 %	売上の停滞・減少	42.3 %	売上の停滞・減少	39.2 %	売上の停滞・減少	47.2 %
第2位	同業者間の競争の激化	34.0 %	同業者間の競争の激化	25.0 %	同業者間の競争の激化	19.6 %	同業者間の競争の激化	22.6 %
第3位	商圏人口の減少	11.3 %	取引先の減少	13.5 %	人手不足	15.7 %	人手不足	15.1 %
	人手不足	11.3 %			店舗・設備の狭小・老朽化	15.7 %		
第4位	店舗・設備の狭小・老朽化	9.4 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.5 %	取引先の減少	13.7 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.3 %
	取引先の減少	9.4 %	人手不足	11.5 %				
第5位	大企業との競争の激化	5.7 %	商圏人口の減少	9.6 %	料金の値下げ要請	7.8 %	天候の不順	7.5 %
	天候の不順	5.7 %					取引先の減少	7.5 %
							商圏人口の減少	7.5 %

重点経営施策

	3年1~3月期		3年4~6月期		3年7~9月期		3年10~12月期	
第1位	販路を広げる	35.8 %	販路を広げる	34.6 %	販路を広げる	37.3 %	経費を節減する	35.8 %
第2位	経費を節減する	30.2 %	経費を節減する	32.7 %	経費を節減する	31.4 %	販路を広げる	30.2 %
第3位	提携先を見つける	15.1 %	宣伝・広告を強化する	15.4 %	人材を確保する	17.6 %	人材を確保する	20.8 %
	宣伝・広告を強化する	15.1 %						
第4位	人材を確保する	9.4 %	提携先を見つける	13.5 %	宣伝・広告を強化する	15.7 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %
	店舗・設備を改装する	9.4 %						
第5位	新しい事業を始める	7.5 %	人材を確保する	11.5 %	提携先を見つける	13.7 %	提携先を見つける	11.3 %

建設業

業況

業況は5.5ポイント増の-21.4と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると1.0ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「設備工事業」は22.8ポイント増の-20.7と極端に改善し、「職別工事業」は1.7ポイント増の-23.9とやや厳しさが和らぎ、「総合工事業」は0.6ポイント減の-20.1と前期並の厳しさが続いた。

売上額・収益

売上額は9.7ポイント増の-15.9と大きく減少幅が縮小し、収益は2.3ポイント増の-18.3とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は15.6ポイント上回り、収益は8.0ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや下回った。

受注残・施工高

受注残は5.8ポイント増の-9.6、施工高は8.6ポイント増の-7.1と、ともに大きく減少幅が縮小した。

価格動向

請負価格は9.7ポイント増の1.7と上昇に転じ、材料価格は18.9ポイント増の33.0と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は13.7ポイント上回り、材料価格は31.6ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区と全都が同水準、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは0.7ポイント減の-11.1と前期並の窮屈感が続き、借入難易度は2.5ポイント増の-6.0とやや厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は1.9ポイント増の15.4%、「設備投資を実施した」企業は1.9ポイント増の9.6%となった。

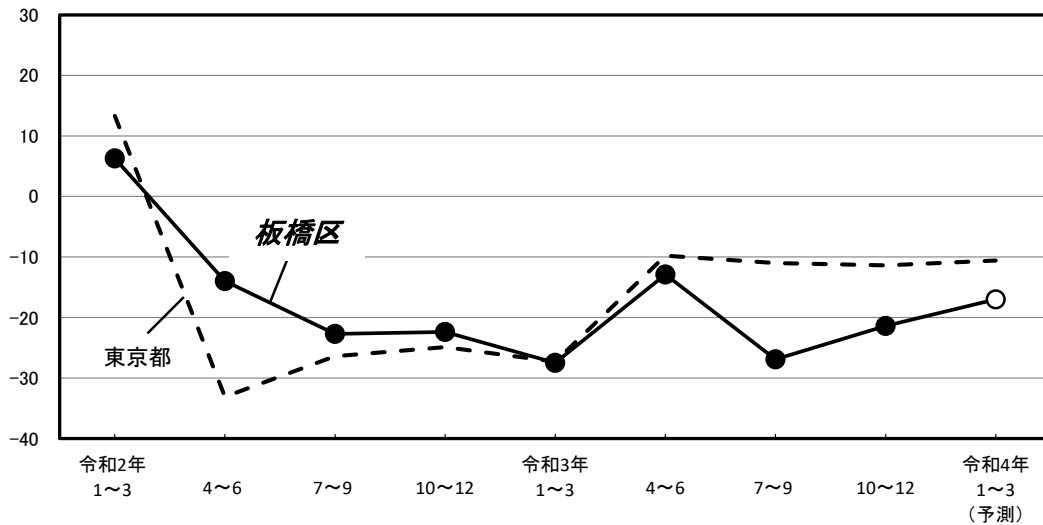
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「材料価格の上昇」が38.5%、第2位は「売上の停滞・減少」が34.6%、第3位は「人手不足」が28.8%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が51.9%、第2位は「販路を広げる」が40.4%、第3位は「人材を確保する」が30.8%だった。

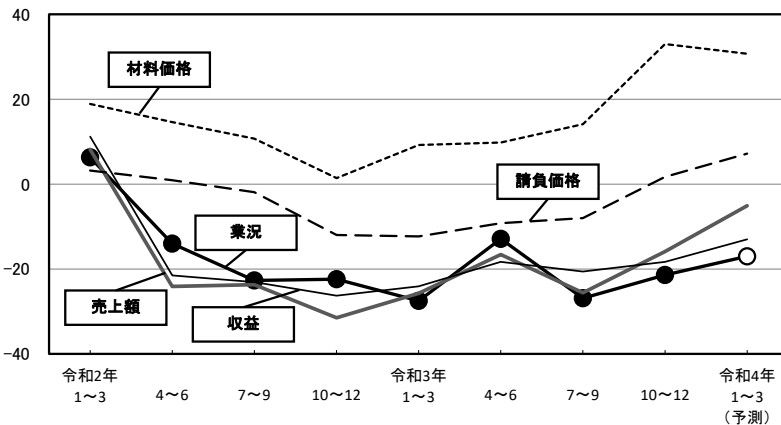
来期の見通し

来期については、業況は4.4ポイント増の-17.0とやや厳しさが和らぐ見通しである。施工高は7.7ポイント増の0.6と増加に転じ、売上額は10.8ポイント増の-5.1、受注残は6.4ポイント増の-3.2と、ともに大きく減少幅が縮小し、収益は5.3ポイント増の-13.0とやや減少幅が縮小する見込みである。請負価格は5.5ポイント増の7.2と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は2.3ポイント減の30.7とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは8.5ポイント増の-2.6と大きく窮屈感が緩和する見通しである。

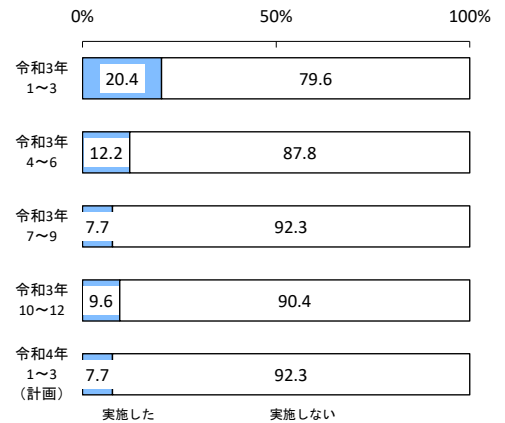
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年1~3月期	3年4~6月期	3年7~9月期	3年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 38.8 %	同業者間の競争の激化 36.7 %	同業者間の競争の激化 34.6 % 売上の停滞・減少 34.6 %	材料価格の上昇 38.5 %
第2位	同業者間の競争の激化 34.7 %	売上の停滞・減少 34.7 %	人手不足 19.2 %	売上の停滞・減少 34.6 %
第3位	人手不足 22.4 %	人手不足 26.5 %	材料価格の上昇 13.5 % 利幅の縮小 13.5 %	人手不足 28.8 %
第4位	下請の確保難 18.4 %	下請の確保難 16.3 %	大手企業との競争の激化 11.5 % 下請の確保難 11.5 % 天候の不順 11.5 %	同業者間の競争の激化 23.1 %
第5位	利幅の縮小 12.2 %	利幅の縮小 14.3 %	駐車場・資材置場の確保難 5.8 % 人件費の増加 5.8 %	利幅の縮小 13.5 %

重点経営施策

	3年1~3月期	3年4~6月期	3年7~9月期	3年10~12月期
第1位	経費を節減する 46.9 %	経費を節減する 55.1 %	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 51.9 %
第2位	人材を確保する 32.7 % 販路を広げる 32.7 %	人材を確保する 42.9 %	販路を広げる 42.3 %	販路を広げる 40.4 %
第3位	情報力を強化する 24.5 %	販路を広げる 36.7 %	人材を確保する 36.5 %	人材を確保する 30.8 %
第4位	技術力を高める 20.4 %	情報力を強化する 20.4 %	情報力を強化する 19.2 %	情報力を強化する 23.1 %
第5位	新しい工法を導入する 4.1 % 教育訓練を強化する 4.1 %	技術力を高める 12.2 %	技術力を高める 13.5 %	労働条件を改善する 5.8 % 技術力を高める 5.8 % 教育訓練を強化する 5.8 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は、前期（2021年7-9月期）と比較して全ての地区で改善が見られた。業種別（全国）でも全ての業種で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-26.7	-20	-18	-22	-15	-23	-14	-21	-21	-19	-23	-12	-16
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2021年9月調査		2021年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	18	14	18	0	13	-5
非製造業	2	3	9	7	8	-1
全産業	10	9	14	4	11	-3
中堅企業						
製造業	6	3	6	0	5	-1
非製造業	-6	-7	1	7	0	-1
全産業	-1	-4	3	4	2	-1
中小企業						
製造業	-3	-4	-1	2	-1	0
非製造業	-10	-13	-4	6	-6	-2
全産業	-8	-10	-3	5	-4	-1
全規模合計						
製造業	5	2	6	1	4	-2
非製造業	-7	-8	0	7	-2	-2
全産業	-2	-5	2	4	0	-2

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2020年度		2021年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2021年9月調査	—	—	107.64	107.64	107.64
	2021年12月調査	—	—	109.09	108.82	109.35
円/ユーロ	2021年9月調査	—	—	126.50	126.67	126.33
	2021年12月調査	—	—	127.71	127.93	127.49

調査対象企業数 (2021年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,859社	5,469社	9,328社	99.3%
うち大企業	982社	884社	1,866社	98.7%
中堅企業	1,005社	1,612社	2,617社	99.2%
中小企業	1,872社	2,973社	4,845社	99.6%

<回答期間>11月10日 ~ 12月10日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-7.8	—	10.1	2.3
	国内	-7.2	—	6.9	1.2
	輸出	-9.0	—	17.0	4.5
	非製造業	-9.0	—	0.3	-0.1
	全産業	-8.5	—	4.4	1.0
中堅企業	製造業	-6.4	—	7.6	0.5
	非製造業	-6.9	—	1.7	-0.8
	全産業	-6.8	—	3.2	-0.5
中小企業	製造業	-7.7	—	5.9	0.4
	非製造業	-7.0	—	2.6	0.9
	全産業	-7.2	—	3.3	0.8
全規模合計	製造業	-7.6	—	8.9	1.7
	非製造業	-7.9	—	1.3	0.1
	全産業	-7.8	—	3.8	0.6

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2021年9月調査		2021年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断 「(需要超過) - (供給超過)」						
	製造業	-17	-16	-12	5	-13	-1
	うち素材業種	-18	-17	-13	5	-15	-2
	加工業種	-16	-16	-10	6	-11	-1
	非製造業	-20	-20	-13	7	-14	-1
海外での製商品需給判断 「(需要超過) - (供給超過)」	製造業	-7	-6	-3	4	-5	-2
	うち素材業種	-9	-7	-6	3	-8	-2
	加工業種	-6	-6	0	6	-2	-2
	製造業	11	10	9	-2		
製商品在庫水準判断 「(過大) - (不足)」	うち素材業種	10	10	9	-1		
	加工業種	11	11	8	-3		
	製造業	7	7	2	-5		
製商品流通在庫水準判断 「(過大) - (不足)」	うち素材業種	9	9	5	-4		
	加工業種	5	5	1	-4		
	製造業	9	14	16	7	22	6
販売価格判断 「(上昇) - (下落)」	うち素材業種	19	24	26	7	29	3
	加工業種	2	7	8	6	17	9
	非製造業	1	3	6	5	10	4
	製造業	50	51	60	10	61	1
仕入価格判断 「(上昇) - (下落)」	うち素材業種	53	50	62	9	59	-3
	加工業種	48	50	60	12	62	2
	非製造業	29	31	39	10	41	2

「東京都」の企業倒産動向について（2021年10～12月）

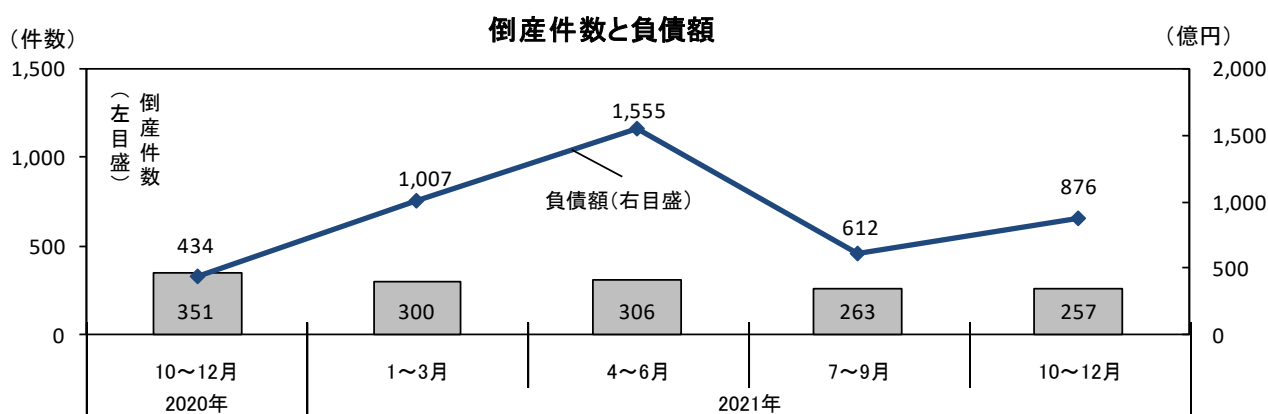
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は257件、負債額合計は876億3,300万円となった。件数は前期比2.3%減、前年同期比26.8%減となった。負債額合計は前期比43.1%増、前年同期比101.5%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
件数(単位:件)	351	263	257	-2.3%	-26.8%
負債額(単位:百万円)	43,488	61,225	87,633	43.1%	101.5%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	30	26	20	-23.1%	-33.3%
過小資本	7	4	2	-50.0%	-71.4%
他社倒産の余波	42	16	32	100.0%	-23.8%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	21	28	25	-10.7%	19.0%
販売不振	241	178	168	-5.6%	-30.3%
売掛金等回収難	0	2	1	-50.0%	-
信用性低下	2	1	1	0.0%	-50.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	2	1	1	0.0%	-50.0%
その他	6	7	7	0.0%	16.7%
合計	351	263	257	-2.3%	-26.8%

負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	4,219	20,275	4,690	-76.9%	11.2%
過小資本	179	2,727	570	-79.1%	218.4%
他社倒産の余波	10,710	3,006	32,457	979.7%	203.1%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	9,680	6,058	14,712	142.9%	52.0%
販売不振	17,248	25,968	13,443	-48.2%	-22.1%
売掛金等回収難	0	2,002	130	-93.5%	-
信用性低下	1,047	50	21,300	42500.0%	1934.4%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	172	750	61	-91.9%	-64.5%
その他	233	389	270	-30.6%	15.9%
合計	43,488	61,225	87,633	43.1%	101.5%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年 10~12月	2021年 7~9月	2021年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	38	24	30	25.0%	-21.1%
製造業	18	19	26	36.8%	44.4%
情報通信業	31	32	19	-40.6%	-38.7%
運輸業・郵便業	2	9	6	-33.3%	200.0%
卸売業	53	52	45	-13.5%	-15.1%
小売業	37	28	31	10.7%	-16.2%
不動産業	18	15	16	6.7%	-11.1%
宿泊業・飲食サービス業	40	14	19	35.7%	-52.5%
教育・学習支援業・医療・福祉	19	7	10	42.9%	-47.4%
サービス業	92	58	54	-6.9%	-41.3%
その他	3	5	1	-80.0%	-66.7%
合計	351	263	257	-2.3%	-26.8%
負債額 (単位:百万円)	2020年 10~12月	2021年 7~9月	2021年		
			10~12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	5,529	2,892	2,344	-18.9%	-57.6%
製造業	1,229	7,544	6,661	-11.7%	442.0%
情報通信業	940	4,997	1,088	-78.2%	15.7%
運輸業・郵便業	650	1,204	454	-62.3%	-30.2%
卸売業	5,777	14,150	55,759	294.1%	865.2%
小売業	11,004	5,057	5,011	-0.9%	-54.5%
不動産業	2,796	1,560	1,793	14.9%	-35.9%
宿泊業・飲食サービス業	1,852	1,993	635	-68.1%	-65.7%
教育・学習支援業・医療・福祉	673	451	934	107.1%	38.8%
サービス業	12,597	17,738	12,367	-30.3%	-1.8%
その他	441	3,639	587	-83.9%	33.1%
合計	43,488	61,225	87,633	43.1%	101.5%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
D-LIGHT(株)	中央区	蓄電池販売ほか	21,300
D-PROX(株)	中央区	蓄電池販売ほか	17,700
MES SHIPPING(株)	中央区	船舶用機器卸ほか	6,602
(株)亜細亜管財	千代田区	持株会社	5,000
ヘルスケアアシュアランスジャパン(株)	千代田区	グループ会社管理	2,656
M. K. C. associates(有)	千代田区	会計事務代行ほか	2,203
光写真印刷(株)	大田区	印刷業ほか	2,121
(株)エル・ワイ産業	大田区	野菜卸ほか	2,000
東海電力(株)	渋谷区	電力販売	1,672
(株)総合電商	中央区	高圧受電設備リユース事業ほか	1,500

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2021年10～12月）

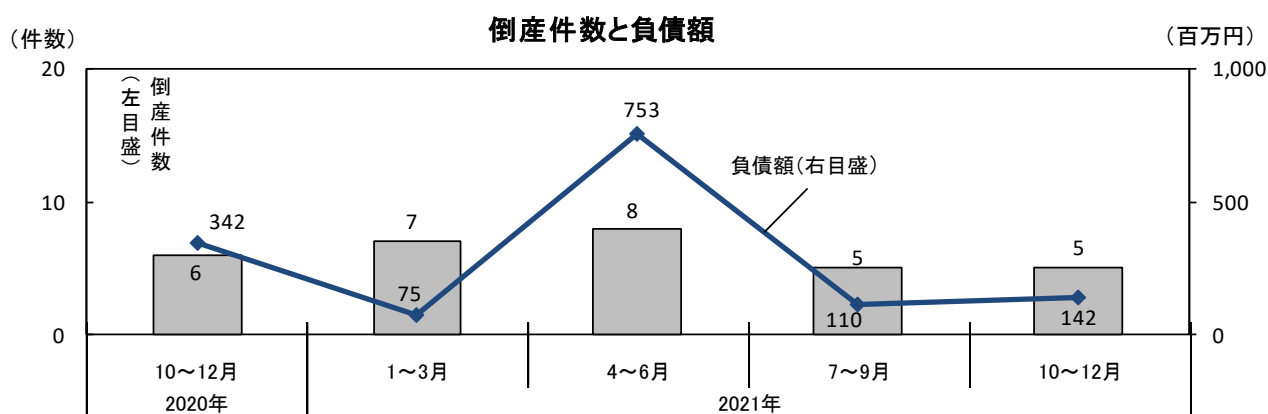
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は5件、負債額合計は1億4,200万円となった。件数は前期と同数、前年同期比16.7%減となった。負債額合計は前期比29.1%増、前年同期比58.5%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
件数(単位:件)	6	5	5	0.0%	-16.7%
負債額(単位:百万円)	342	110	142	29.1%	-58.5%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	1	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	1	0	-100.0%	-
販売不振	6	4	4	0.0%	-33.3%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	6	5	5	0.0%	-16.7%

負債額 (単位:百万円)	2020年	2021年	2021年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	10～12月	7～9月	10～12月		
放漫経営	0	0	0	-	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	20	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	50	0	-100.0%	-
販売不振	342	60	122	103.3%	-64.3%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	342	110	142	29.1%	-58.5%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2020年 10~12月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2021年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
製造業	2	1	1	0.0%	-50.0%
情報通信業	1	0	0	-	-100.0%
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	0	0	2	-	-
小売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
宿泊業,飲食サービス業	1	0	0	-	-100.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	2	0	-100.0%	-
サービス業	0	0	2	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	6	5	5	0.0%	-16.7%
負債額 (単位:百万円)	2020年 10~12月	2021年 7~9月	2021年 10~12月	2021年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	12	50	0	-100.0%	-100.0%
製造業	220	10	10	0.0%	-95.5%
情報通信業	10	0	0	-	-100.0%
運輸業,郵便業	0	0	0	-	-
卸売業	0	0	102	-	-
小売業	80	20	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
宿泊業,飲食サービス業	20	0	0	-	-100.0%
教育,学習支援業・医療,福祉	0	30	0	-100.0%	-
サービス業	0	0	30	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	342	110	142	29.1%	-58.5%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)丸宝	クリーニング用機材・洗剤販売	82
(株)ファミリーワーク	中古車、自動車部品販売	20
合同会社TR company	経営コンサルティング	20
(有)落合製作所	精密機械部品製造	10
noble eyes	ペットサロン経営	10

特別調査「2022年（令和4年）の経営見通し」

①2022年の日本の景気見通し	: 『悪い』が63.3%
②2022年の自社の業況（景気）見通し	: 「普通」が54.4%、
③2022年の自社の売上額伸び率見通し	: 「変わらない」が53.6%
④自社の業況が上向く転換点の見通し	: 「1年後」が21.6%
⑤原材料・仕入価格上昇への対応策等	: 「経費の削減」が30.3%

問1. 2022年の日本の景気見通し

2022年の日本の景気見通しについては、全体では『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計：以下同じ）が9.1%、「普通」が27.6%、『悪い』（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計：以下同じ）が63.3%となり、『悪い』が過半数を占めた。

業種別では、全ての業種で『悪い』が過半数を占め、小売業では7割となった。建設業では『良い』（11.5%）が1割強で、比較的高い割合となった。

問2. 2022年の自社の業況（景気）見通し

2022年の自社の業況（景気）見通しについては、全体では、『良い』が7.4%、「普通」が54.4%、『悪い』が38.1%となり、「普通」が過半数を占めた。

業種別では、小売業では『悪い』（53.7%）が、それ以外の業種では「普通」が過半数を占めた。製造業では『良い』（12.8%）が1割強で、比較的高い割合となった。

問3. 2022年の自社の売上額伸び率見通し

2022年の自社の売上額伸び率見通しについては、全体では『増加』（「30%以上の増加」「20～29%の増加」「10～19%の増加」「10%未満の増加」の合計）が22.5%、「変わらない」が53.6%、『減少』（「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」の合計）が24.0%であった。

業種別では、全ての業種で「変わらない」が最も高く、サービス業ではほぼ7割を占めた。製造業では『増加』が3割強、小売業、建設業では『減少』が3割前後で、それぞれ比較的高い割合となった。

問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

自社の業況が上向く転換点の見通しについては、全体では「1年後」が21.6%と最も高く、次いで

「2年後」が11.5%、「3年後」が10.8%となった。『現在を含めて1年以内』（「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）に業況が上向くとする回答は41.6%であった。一方、「業況改善の見通しは立たない」は26.8%であった。

業種別では、全ての業種で「1年後」が2割近くから2割半ばで最も高く、製造業、サービス業、建設業では『現在を含めて1年以内』が4割を超えた。小売業では「業況改善の見通しは立たない」が3割強で、比較的高い割合となった。

問5. 原材料・仕入価格上昇への対応策等

原材料・仕入価格上昇への対応策等については、全体では「価格に転嫁できている・仕入価格は上がらず」が23.2%となった。「価格転嫁できていない」企業の対応策等（複数回答）については、「経費の削減」が30.3%で最も高く、次いで「仕入先・仕入方法の変更」が10.7%、「製品・商品・サービスの見直し」が10.0%となった。なお「特に対応はしていない」は33.2%であった。

業種別では、サービス業では「価格に転嫁できている・仕入価格は上がらず」が2割弱で、他に比べて低い割合となった。対応策等については、全ての業種で「経費の削減」が最も高く、建設業では4割半ばとなった。製造業では「製品・商品・サービスの見直し」、建設業では「仕入先・仕入方法の変更」がともに1割半ば、小売業、サービス業では「特に対応はしていない」が4割を超え、それぞれ比較的高い割合となった。

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和3年10～12月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-18	-29	-25	-45	-34	-25	-7	-7
売上額	-9	-20	-15	-33	2	-16	2	-2
受注残	-13	-19	-15	-32	-6	-14	-10	-4
収益	-10	-21	-12	-31	-15	-15	-16	-6
販売価格	7	-1	2	-6	6	4	0	2
原材料価格	37	28	22	18	33	33	41	33
原材料在庫	-2	-3	-10	2	3	-3	-12	-5
資金繰り	-8	-16	-12	-24	-7	-10	-4	-6
雇用								
残業時間	-6	-8	-22	-10	-8	-5	10	0
人手	-9	-9	-11	-5	-17	-9	-20	-14
同期比								
売上額	-3	-13	-33	-26	8	-12	10	7
収益	-4	-17	-22	-30	0	-14	0	3
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	45	46	67	63	50	43	40	39
② 原材料高	23	24	11	12	17	27	40	28
③ 同業者間の競争の激化	21	21	22	31	8	18	30	22
④ 工場・機械の狭小・老朽化	13	8	11	6	8	10	10	14
⑤ 利幅の縮小	10	13	-	18	-	12	10	12
重点経営施策								
① 販路を広げる	44	56	56	65	25	50	30	51
② 経費を節減する	37	42	33	49	42	46	30	39
③ 情報力を強化する	21	15	22	17	25	16	10	13
④ 人材を確保する	20	13	22	10	17	13	30	18
⑤ 新製品・技術を開発する	14	11	-	11	-	6	20	11
借入の難易度	2	-3	-13	-6	-9	1	0	0

【来期の景況見通し】

業況	-10	-24	-11	-38	-37	-23	-9	-6
売上額	-11	-15	-27	-26	-15	-14	-20	1
受注残	-14	-14	-24	-23	-22	-12	-19	3
収益	-11	-16	-24	-23	-6	-14	-24	-2
販売価格	8	1	-12	-5	12	2	-1	4
原材料価格	35	27	14	20	30	27	28	34
原材料在庫	-2	-4	-11	1	8	-4	-13	-3
資金繰り	-10	-15	-8	-21	-15	-10	-7	-6
雇用								
残業時間	-1	-7	0	-8	-8	-5	10	1
人手	-7	-9	-11	-5	-17	-9	-20	-13

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和3年10~12月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-30	-37	-12	-35	-23	-33	-88	-57
売上額	-26	-27	-25	-26	-23	-26	-53	-38
収益	-22	-28	-22	-23	-14	-27	-62	-37
販売価格	2	-2	-1	-2	8	-2	4	-6
仕入価格	7	11	-1	7	11	11	30	20
在庫	0	0	2	1	-1	1	10	-3
資金繰り	-17	-20	-19	-16	-13	-20	-38	-25
雇用								
残業時間	-6	-6	0	0	0	-5	-22	-15
人手	-6	-7	-33	-5	5	-9	0	-4
同期								
売上額	-22	-21	-22	-20	-25	-22	-45	-24
収益	-20	-23	-22	-23	-15	-22	-56	-25
比								
販売価格	4	1	-11	0	10	0	-11	-6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	49	47	33	34	55	47	78	59
② 大型店との競争の激化	24	22	11	34	30	27	22	10
③ 同業者間の競争の激化	18	20	22	23	25	21	22	18
④ 商店街の集客力の低下	13	15	-	9	20	15	22	16
⑤ 商圏人口の減少	11	6	22	4	10	6	-	7
重点経営施策								
① 経費を節減する	53	41	56	39	55	44	56	49
② 宣伝・広告を強化する	18	22	22	21	15	21	22	23
③ 商店街事業を活性化させる	16	13	11	10	20	15	22	13
④ 品揃えを改善する	16	28	-	26	15	28	-	16
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	11	16	-	18	15	19	-	8
借入の難易度	-11	-6	-11	0	-6	-8	-20	-11

【来期の景況見通し】

業況	-24	-33	-9	-31	-23	-31	-66	-44
売上額	-22	-20	-23	-20	-23	-22	-41	-21
収益	-22	-22	-20	-20	-21	-22	-54	-24
販売価格	1	0	0	-3	3	0	-4	-2
仕入価格	5	10	0	4	5	11	22	18
在庫	1	0	1	-2	1	0	1	-3
資金繰り	-18	-18	-17	-14	-12	-19	-47	-23
雇用								
残業時間	-6	-5	0	-1	0	-5	-22	-10
人手	-6	-7	-33	-6	5	-7	0	-5

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和3年10～12月期】

建設業【令和3年10～12月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-26	-29
売上額	-11	-20
収益	-11	-21
料金価格	-2	-1
材料価格	7	14
資金繰り	-9	-14
雇用		
残業時間	-4	-9
人手	-11	-15
同期比		
売上額	-11	-12
収益	-6	-14
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	47	46
② 同業者間の競争の激化	23	30
③ 人手不足	15	19
④ 店舗・設備の狭小・老朽化	11	5
⑤ 天候の不順	8	2
重点経営施策		
① 経費を節減する	36	39
② 販路を広げる	30	41
③ 人材を確保する	21	19
④ 宣伝・広告を強化する	17	20
⑤ 提携先を見つける	11	7
借入の難易度	-2	-1

【来期の景況見通し】

業況	-21	-25
売上額	-8	-12
収益	-8	-13
料金価格	-4	0
材料価格	5	14
資金繰り	-7	-12
雇用		
残業時間	0	-8
人手	-13	-15

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-21	-11
売上額	-16	-10
受注残	-10	-8
施工高	-7	-7
収益	-18	-15
請負価格	2	1
材料価格	33	41
在庫	-2	-5
資金繰り	-11	-4
雇用		
残業時間	0	-3
人手	-14	-24
同期比		
売上額	-6	-5
収益	-8	-11
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	39	37
② 売上の停滞・減少	35	31
③ 人手不足	29	32
④ 同業者間の競争の激化	23	26
⑤ 利幅の縮小	14	15
重点経営施策		
① 経費を節減する	52	41
② 販路を広げる	40	41
③ 人材を確保する	31	35
④ 情報力を強化する	23	17
⑤ 労働条件を改善する	6	4
借入の難易度	-6	6

【来期の景況見通し】

業況	-17	-11
売上額	-5	-6
受注残	-3	-5
施工高	1	-3
収益	-13	-12
請負価格	7	1
材料価格	31	40
在庫	-1	-5
資金繰り	-3	-5
雇用		
残業時間	-4	-3
人手	-14	-25

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和3年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年				2年				3年		3年		3年		3年		対 前期比	4年 1月~3月期
			1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期			
業 況	良	い	3.3	6.8	3.6	3.4	6.9	3.8	1.7	-	3.8	6.9	5.8	6.1	7.5	1.9	5.5	7.5		5.6
	普	通	80.0	74.6	54.6	81.3	34.5	49.0	50.0	53.6	50.0	48.3	40.4	51.0	51.0	51.9	58.1	54.8		64.8
	悪	い	16.7	18.6	41.8	15.3	58.6	47.2	48.3	46.4	46.2	44.8	53.8	42.9	41.5	46.2	36.4	37.7		29.6
	D・I		-13.4	-11.8	-38.2	-11.9	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2		-24.0
	修正値		-12.7	-9.7	-35.4	-12.8	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	-41.9	-35.4	-44.7	-37.9	-34.2	-40.4	-30.1	-30.7	4.1	-24.0
	傾向値		-14.4		-17.0		-24.2		-33.1		-41.1		-46.0		-45.0		-40.8			
売 上 額	増	加	1.6	10.0	5.5	1.6	5.2	7.3	6.9	1.7	5.8	6.9	5.8	3.9	9.4	1.9	5.5	9.4		1.8
	変	ら	ず	75.4	65.0	40.0	77.1	36.2	43.6	41.4	51.7	34.6	50.0	40.4	45.1	47.2	55.8	65.4	54.8	76.4
	減	少	23.0	25.0	54.5	21.3	58.6	49.1	51.7	46.6	59.6	43.1	53.8	51.0	43.4	42.3	29.1	35.8		21.8
	D・I		-21.4	-15.0	-49.0	-19.7	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4		-20.0
	修正値		-19.6	-14.2	-45.3	-20.1	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	-51.7	-35.7	-43.7	-46.1	-34.4	-35.6	-26.0	-27.2	8.4	-21.6
	傾向値		-19.7		-23.8		-31.4		-38.8		-46.2		-50.1		-47.6		-42.5			
収 益	増	加	3.3	6.7	5.5	3.3	3.4	7.3	5.2	3.4	3.8	6.9	3.8	3.9	7.5	3.8	5.5	5.7		1.8
	変	ら	ず	78.7	76.6	45.5	78.7	41.4	49.1	44.8	51.8	42.3	48.3	48.1	49.0	51.0	55.8	69.0	60.3	74.6
	減	少	18.0	16.7	49.0	18.0	55.2	43.6	50.0	44.8	53.9	44.8	48.1	47.1	41.5	40.4	25.5	34.0		23.6
	D・I		-14.7	-10.0	-43.5	-14.7	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3		-21.8
	修正値		-16.6	-8.3	-39.7	-16.2	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	-49.9	-36.0	-40.1	-43.0	-33.4	-33.5	-21.6	-27.5	11.8	-22.3
	傾向値		-12.6		-16.8		-25.7		-35.0		-43.1		-47.7		-45.5		-40.2			
価 格 動 向	販	売 価 格	-4.9	10.0	-9.1	1.6	-3.5	0.0	3.4	-1.7	-3.9	1.7	-3.9	-3.9	1.9	-1.9	5.5	1.9		1.8
	"	修正値	-3.3	10.1	-7.5	2.3	-4.2	0.8	1.4	-2.3	-1.8	0.8	-1.9	-2.6	0.7	-1.8	1.5	0.9	0.8	0.5
	"	傾向値	0.7		-0.3		-1.9		-2.9		-3.4		-2.6		-1.3		-0.4			
	仕	入 価 格	9.9	15.0	-5.4	14.8	-5.2	-1.8	3.4	-3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	10.9	3.8		5.5
"	修正値	11.3	15.7	-1.8	15.4	-3.7	0.2	1.2	-1.8	0.4	2.5	3.5	-0.2	6.8	1.9	7.4	4.8	0.6	4.5	
"	傾向値	8.1		7.3		4.8		2.1		-0.6		-1.1		0.9		3.2				
在 庫 金 繰 り 、 資 金 繰 り	在	庫 数 量	0.0	-1.6	-7.3	0.0	0.0	-5.5	1.7	0.0	5.8	1.7	3.8	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0		0.0
	"	修正値	0.9	-0.2	-7.2	0.6	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	5.9	2.1	4.2	2.2	0.7	3.9	0.3	0.6	-0.4	0.7
	資	金 繰 り	-24.6	-21.6	-38.2	-19.7	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2		-18.2
	"	修正値	-24.6	-21.6	-36.9	-20.2	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	-21.9	-25.4	-26.2	-24.3	-16.0	-26.5	-17.0	-15.5	-1.0	-18.3
前 同 年 期 比	売 上 額		-14.8		-52.6		-58.6		-53.5		-61.6		-50.0		-35.9		-21.8			
	収 益		-18.0		-49.0		-58.7		-48.3		-57.8		-46.1		-34.0		-20.0			
	販 売 価 格		1.6		-7.3		-6.9		-1.7		-7.7		-3.9		0.0		3.7			
雇 用	残 業 時 間		-1.6	-3.3	-7.3	-3.3	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8		-5.5
	人 手		-8.3	-8.5	-7.3	-8.3	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8		-5.5
借 入 金	借 入 を し た /借 入 の 予 定 あり (%)		8.3	6.8	14.5	6.7	17.2	10.9	24.1	7.0	25.0	0.0	19.2	3.8	11.3	5.8	14.5	5.7		9.1
	借 入 し な い /借 入 の 予 定 なし (%)		91.7	93.2	85.5	93.3	82.8	89.1	75.9	93.0	75.0	100.0	80.8	96.2	88.7	94.2	85.5	94.3		90.9
	借 入 難 易 度		-7.7		-2.1		-13.2		-2.0		-2.2		-6.5		-6.5		-10.9			
有効回答事業所数				61		55		58		58		52		52		53		55		

項目	調査期	2年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		対 前期比	4年 1月～3月期	
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
設備投資動向（%）	現在の設備	1.7	0.0	-1.9	1.6	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	1.9	-1.9	1.9	1.9	0.0	1.9		0.0	
	実施した・予定あり	6.7	6.7	5.6	5.1	5.2	3.7	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	3.9	3.9	5.9	5.7	6.0		5.7	
	事業用土地・建物	25.0	-	33.3	-	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	33.3	-		33.3	
	事務機器	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	50.0	-	-	20.0	50.0	-	100.0	33.3	-	100.0		66.7	
	車両	25.0	50.0	66.7	33.3	-	50.0	50.0	-	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-		-	
	投資内容																			
	その他	25.0	25.0	-	33.3	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0	50.0	-	-	33.3	-	-		-	
	実施しない・予定なし	93.3	93.3	94.4	94.9	94.8	96.3	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	96.1	96.1	94.1	94.3	94.0		94.3	
	経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	49.2		61.8		63.8		51.7		51.9		57.7		52.8		49.1			
		人手不足	6.6		7.3		8.6		17.2		11.5		7.7		9.4		9.1			
同業者間の競争の激化		26.2		29.1		25.9		25.9		26.9		25.0		20.8		18.2				
大型店との競争の激化		31.1		29.1		24.1		20.7		23.1		25.0		24.5		23.6				
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-				
利幅の縮小		16.4		12.7		8.6		6.9		3.8		7.7		7.5		5.5				
取扱商品の陳腐化		3.3		-		1.7		-		1.9		-		-		-				
販売商品の不足		-		1.8		-		1.7		-		-		1.9		3.6				
販売納入先からの値下げ要請		1.6		1.8		-		-		-		1.9		1.9		1.8				
仕入先からの値上げ要請		1.6		-		5.2		1.7		-		1.9		1.9		3.6				
人件費の増加		1.6		3.6		3.4		3.4		1.9		3.8		9.4		1.8				
人件費以外の経費の増加		1.6		-		1.7		1.7		-		-		1.9		1.8				
取引先の減少		4.9		5.5		6.9		3.4		3.8		7.7		3.8		5.5				
商圏人口の減少		11.5		10.9		12.1		10.3		15.4		11.5		13.2		10.9				
商店街の集客力の低下		16.4		12.7		15.5		13.8		17.3		17.3		15.1		12.7				
店舗の狭小・老朽化		3.3		3.6		6.9		3.4		3.8		-		1.9		1.8				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		1.7		1.9		-		-		-				
天候の不順		9.8		7.3		10.3		5.2		3.8		3.8		7.5		1.8				
地場産業の衰退		1.6		1.8		1.7		3.4		3.8		5.8		3.8		3.6				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他		1.6		9.1		3.4		3.4		3.8		1.9		3.8		5.5				
問題なし	11.5		7.3		8.6		19.0		17.3		7.7		13.2		21.8					
重点経営施策（%）	品揃えを改善する	26.2		20.0		15.5		13.8		15.4		25.0		18.9		16.4				
	経費を節減する	50.8		61.8		51.7		53.4		48.1		61.5		54.7		52.7				
	宣伝・広告を強化する	24.6		20.0		17.2		24.1		19.2		15.4		22.6		18.2				
	新しい事業を始める	-		1.8		-		1.7		1.9		1.9		-		-				
	店舗・設備を改装する	1.6		3.6		6.9		1.7		3.8		1.9		-		1.8				
	仕入先を開拓・選別する	4.9		9.1		8.6		5.2		5.8		3.8		3.8		3.6				
	営業時間を延長する	1.6		-		1.7		1.7		1.9		1.9		1.9		1.8				
	売れ筋商品を取り扱う	9.8		5.5		6.9		12.1		11.5		3.8		7.5		10.9				
	商店街事業を活性化させる	14.8		18.2		15.5		13.8		13.5		19.2		17.0		16.4				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	4.9		3.6		6.9		12.1		5.8		5.8		5.7		5.5				
	パート化を図る	-		1.8		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	1.6		-		1.7		5.2		1.9		-		1.9		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.6		-		1.7		-		-		1.9		3.8		-				
	その他	1.6		1.8		1.7		-		-		-		-		1.8				
特になし	19.7		16.4		24.1		20.7		32.7		19.2		18.9		23.6					
有効回答事業所数		61		55		58		58		52		52		53		55				

サービス業【令和3年10~12月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		2年		2年		2年		3年		3年		3年		3年		対 前期比	4年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
業況	良 い	8.9	7.3	5.9	10.7	8.9	5.9	7.3	5.4	7.5	7.3	5.8	5.7	5.9	3.8	5.7	3.9		5.7	
	普 通	75.0	76.3	43.1	75.0	44.6	43.1	47.2	51.7	43.4	50.9	48.0	54.7	58.8	55.8	62.2	58.8		69.8	
	悪 い	16.1	16.4	51.0	14.3	46.5	51.0	45.5	42.9	49.1	41.8	46.2	39.6	35.3	40.4	32.1	37.3		24.5	
	D・I	-7.2	-9.1	-45.1	-3.6	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4		-18.8	
	修正値	-8.7	-9.5	-43.0	-3.3	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	2.9	-20.8	
	傾向値	-12.2		-14.9		-22.7		-28.8		-36.3		-40.0		-38.4		-35.9				
売上額	増 加	14.3	1.8	5.9	14.3	10.7	3.9	7.3	5.4	5.7	7.3	11.5	5.7	11.8	7.7	13.2	7.8		9.4	
	変 ら ず	69.6	83.7	45.1	71.4	44.7	49.0	36.4	53.5	47.1	49.1	42.3	62.2	50.9	61.5	60.4	64.7		71.7	
	減 少	16.1	14.5	49.0	14.3	44.6	47.1	56.3	41.1	47.2	43.6	46.2	32.1	37.3	30.8	26.4	27.5		18.9	
	D・I	-1.8	-12.7	-43.1	0.0	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7		-9.5	
	修正値	-3.6	-11.8	-38.6	-0.1	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	15.5	-8.4	
	傾向値	-10.4		-12.2		-19.0		-27.0		-36.9		-40.8		-38.7		-33.2				
収益	増 加	10.7	1.8	5.9	12.5	10.7	5.9	9.1	3.6	5.7	5.5	7.7	5.7	7.8	9.6	9.4	5.9		7.5	
	変 ら ず	69.7	87.3	43.1	71.4	42.9	47.0	41.8	55.3	49.0	52.7	50.0	64.1	66.7	63.5	69.8	76.5		75.5	
	減 少	19.6	10.9	51.0	16.1	46.4	47.1	49.1	41.1	45.3	41.8	42.3	30.2	25.5	26.9	20.8	17.6		17.0	
	D・I	-8.9	-9.1	-45.1	-3.6	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7		-9.5	
	修正値	-10.3	-7.0	-40.2	-4.4	-36.9	-37.4	-40.7	-37.2	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	8.8	-7.5	
	傾向値	-9.5		-13.2		-21.1		-28.6		-36.3		-38.8		-35.2		-29.4				
価格動向	料 金 価 格	5.3	1.8	-1.9	5.3	1.8	-1.9	-3.6	0.0	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9		-3.8	
	” 修正値	5.0	0.4	-0.3	6.3	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-2.4	-4.3	0.4	-4.3	
	” 傾向値	3.3		3.5		2.9		1.5		-0.5		-1.7		-2.4		-2.6				
	材 料 価 格	19.6	5.5	1.9	17.9	8.9	0.0	-1.8	5.3	-3.8	-1.8	1.9	-3.8	5.9	3.8	5.6	7.8		3.8	
	” 修正値	19.2	6.2	3.6	17.1	8.3	1.8	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	4.9	4.4	6.6	6.3	1.7	5.3	
	” 傾向値	8.2		10.2		10.3		8.9		4.2		1.3		0.9		1.5				
在 庫 金 繰 り 下 げ	資 金 繰 り 下 げ	0.0	-5.5	-25.5	0.0	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8		-5.6	
	” 修正値	-3.4	-5.5	-23.7	-4.1	-9.4	-27.3	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	1.0	-6.5	
前 年 同 期 比	売 上 額	-3.5		-47.1		-44.7		-49.1		-49.0		-28.9		-21.6		-11.3				
	収 益	-1.8		-47.1		-39.3		-45.5		-49.0		-25.0		-13.8		-5.7				
雇 用	残 業 時 間	0.0	0.0	-11.7	1.9	0.0	-8.0	-7.3	0.0	-15.1	1.9	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8		0.0	
	人 手	-16.1	-10.9	-7.8	-16.4	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7		-13.2	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.4	14.8	21.6	12.7	23.2	32.0	21.8	16.1	21.2	16.7	18.0	5.8	17.6	8.0	15.1	9.8		9.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.6	85.2	78.4	87.3	76.8	68.0	78.2	83.9	78.8	83.3	82.0	94.2	82.4	92.0	84.9	90.2		90.6	
	借入難易度	4.4		-2.4		-4.3		2.1		4.3		7.0		6.8		-2.4				
有効回答事業所数		56		51		56		55		53		52		51		53				

項目	調査期	2年				3年				対前期比	4年							
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期									
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.5	-6.9	-1.9	-6.9	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0	2.1	-3.9	-2.1	0.0	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	-1.9
	実施した・予定あり	12.1	13.8	7.8	12.1	11.8	9.8	11.5	11.8	20.4	7.7	12.2	14.3	7.7	14.3	9.6	10.0	7.7
	事業用土地・建物	28.6	25.0	-	-	16.7	-	16.7	16.7	10.0	25.0	50.0	-	50.0	28.6	20.0	20.0	-
	機械・設備の新・増設	57.1	25.0	25.0	28.6	16.7	20.0	16.7	16.7	30.0	25.0	33.3	28.6	25.0	42.9	40.0	20.0	25.0
	機械・設備の更改	42.9	37.5	75.0	57.1	66.7	60.0	66.7	66.7	40.0	75.0	50.0	57.1	25.0	42.9	20.0	40.0	50.0
	事務機器	28.6	25.0	75.0	57.1	33.3	60.0	33.3	33.3	30.0	50.0	16.7	42.9	25.0	14.3	20.0	20.0	-
	車両	28.6	50.0	25.0	28.6	16.7	20.0	33.3	16.7	30.0	25.0	16.7	28.6	25.0	28.6	20.0	60.0	100.0
	その他	-	-	-	-	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	20.0	-	25.0
	実施しない・予定なし	87.9	86.2	92.2	87.9	88.2	90.2	88.5	88.2	79.6	92.3	87.8	85.7	92.3	85.7	90.4	90.0	92.3
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	17.2		37.3		31.4		42.3		38.8		34.7		34.6		34.6	
人手不足		41.4		35.3		31.4		25.0		22.4		26.5		19.2		28.8		
大手企業との競争の激化		6.9		3.9		3.9		3.8		6.1		8.2		11.5		5.8		
同業者間の競争の激化		29.3		23.5		29.4		28.8		34.7		36.7		34.6		23.1		
親企業による選別の強化		3.4		-		-		-		-		-		-		-		
合理化の不足		1.7		2.0		3.9		7.7		2.0		2.0		1.9		-		
利幅の縮小		12.1		11.8		15.7		21.2		12.2		14.3		13.5		13.5		
材料価格の上昇		15.5		13.7		15.7		11.5		6.1		10.2		13.5		38.5		
下請の確保難		22.4		15.7		13.7		15.4		18.4		16.3		11.5		9.6		
駐車場・資材置場の確保難		3.4		-		-		3.8		4.1		-		5.8		1.9		
人件費の増加		10.3		7.8		9.8		7.7		6.1		12.2		5.8		5.8		
人件費以外の経費の増加		1.7		2.0		2.0		1.9		2.0		2.0		-		1.9		
技術力の不足		1.7		3.9		-		-		8.2		-		1.9		-		
代金回収の悪化		-		-		2.0		1.9		2.0		4.1		3.8		3.8		
天候の不順		13.8		13.7		11.8		1.9		4.1		4.1		11.5		5.8		
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		1.9		-		-		-		-		
その他		-		-		-		1.9		2.0		2.0		7.7		1.9		
問題なし		6.9		11.8		5.9		7.7		10.2		8.2		11.5		15.4		
重点経営施策(%)		販路を広げる	31.0		29.4		33.3		36.5		32.7		36.7		42.3		40.4	
	経費を節減する	43.1		43.1		41.2		51.9		46.9		55.1		46.2		51.9		
	情報力を強化する	20.7		21.6		21.6		17.3		24.5		20.4		19.2		23.1		
	新しい工法を導入する	1.7		2.0		3.9		3.8		4.1		4.1		5.8		3.8		
	新しい事業を始める	3.4		-		2.0		-		-		-		-		1.9		
	技術力を高める	19.0		17.6		17.6		17.3		20.4		12.2		13.5		5.8		
	人材を確保する	43.1		29.4		29.4		30.8		32.7		42.9		36.5		30.8		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	6.9		7.8		3.9		7.7		4.1		6.1		1.9		5.8		
	労働条件を改善する	3.4		11.8		9.8		5.8		2.0		4.1		5.8		5.8		
	不動産の有効活用を図る	3.4		2.0		2.0		1.9		2.0		-		3.8		-		
	その他	1.7		-		-		-		-		-		-		-		
特になし	8.6		15.7		9.8		13.5		16.3		6.1		9.6		13.5			
有効回答事業所数		58		51		51		52		49		49		52		52		

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和3年12月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	71
小 売 業	-	55
サ ー ビ ス 業	-	53
建 設 業	-	52
合 計	-	231

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	12
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	40
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	17
サ ー ビ ス 業	洗濯業	4
	理容業・美容業	15
	自動車整備業	11
	その他	23
建 設 業	総合工事業	24
	職別工事業	18
	設備工事業	10

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和3年10～12月期
令和4年3月発行

刊行物番号

R03-144

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ